

施策名：先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～①

事業名	担当課・室名	ページ
アバター戦略推進加速化事業	先端技術挑戦課	1 / 7
先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	先端技術挑戦課	1 / 7
次世代モビリティサービス活用促進事業	先端技術挑戦課	1 / 7
先端技術を活用した企業防災力向上事業	先端技術挑戦課	2 / 7
ドローン産業振興事業	新産業振興室	2 / 7
デジタルものづくり推進事業	工業振興課	2 / 7
おおいたDX共創促進事業	DX推進課	3 / 7
AI活用促進事業	先端技術挑戦課	3 / 7
スペースポート推進事業	先端技術挑戦課	3 / 7
衛星データ活用推進事業	先端技術挑戦課	4 / 7
建設産業DX推進事業	建設政策課	4 / 7
おおいたDX推進事業	DX推進課	4 / 7
中小企業等デジタルスキル向上支援事業	DX推進課	5 / 7
ICT活用業務効率化推進事業	電子自治体推進室	5 / 7
次世代型情報システム基盤整備事業	電子自治体推進室	5 / 7

施策名：先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～②

事業名	担当課・室名	ページ
庁内情報基盤運営管理事業	電子自治体推進室	6 / 7
情報セキュリティ対策高度化事業	電子自治体推進室	6 / 7
番号制度対応基盤システム整備事業	電子自治体推進室	6 / 7
番号制度対応基盤システム整備事業	教育デジタル改革室	7 / 7
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	電子自治体推進室	7 / 7
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	D X 推進課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価				
1	アバター戦略推進加速化事業 (R4 ~ R6) 先端技術挑戦課 遠隔操作ロボット「アバター」を活用し、県内企業の売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を促進するとともに、県内でのアバター関連産業の創出を目指す。	①アバター関連開発補助事業（3件） アバターを活用したサービスの実証やアバターの開発に係る費用に対する補助 補助率：1/2、補助上限額：15,000千円 ②アバター産業創出塾の運営等 ・県内企業向けの勉強会「アバター産業創出塾」を運営するとともに、県内企業と県外アバター関連企業のマッチングを支援 ・教育現場におけるアバターの活用	① 26,542 ③	アバターを活用したサービスの実用化件数	目標値	11	13	15	A				
			② 25,138 ④		実績値	12	15	—					
						主な活動指標と達成率		[累計：件]		達成率	109.1%	115.4%	—
						アバター産業推進補助金採択件数	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「アバター産業創出塾」を中心に、企業での実証実験を行うとともに、教育庁と連携して小・中学校でアバターを活用した遠隔見学を実施し、新たなサービスの開発につなげることができた。 引き続きアバターを使ったビジネスの社会実装を推進するため、「アバター産業創出塾」を核に、ビジネスアイデアの掘り起こし等を進め、民間主体の取組となるよう展開していく。					
						アバターを活用した教育活動実施校数	目標値 20 実績値 22 達成率 110.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 52,961 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 52,961 (25,839)													

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
2	先端技術挑戦プロジェクト加速化事業 (R5 ~ R5) 先端技術挑戦課 県内企業によるIoT、A I（人工知能）、5Gなどの先端技術の活用による、「地域課題の解決」、「新産業創出」を図るため、先端技術挑戦協議会を中心に、先進的プロジェクト等に対する支援を行う。	①先端技術挑戦プロジェクトに対する支援 IoT等先端技術を活用した地域課題解決型プロジェクトに対する補助（計5件） 補助率：1/2、補助上限額：10,000千円 ②先端技術挑戦フォーラムの開催及び県外企業のネットワーク強化 先端技術の活用事例等を紹介するフォーラム（講演、展示等）の開催と先端技術に関する県内企業と県外企業のネットワーク強化 ③先端技術挑戦協議会（大分県IoT推進ラボ）の運営戦略アドバイザー会議の開催等	① 40,000 ③ 120	先端技術挑戦プロジェクト認定件数	目標値		11		C			
			② 9,000 ④		実績値		9					
						主な活動指標と達成率		[件]		達成率	81.8%	
						先端技術プロジェクトに対する補助件数	目標値 4 実績値 5 達成率 125.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度に認定を行ったプロジェクトの中からは、製造業向けの人協働パレタイズロボットやA Iによる林業現場の危機管理システムなど、地域課題解決型プロジェクトが生まれている。また、フォーラム等を通じ、県内企業と県外企業の連携案件が9件創出された。 令和6年度からは、想像を超えて進化する先端技術の動向や今後のビジネス展開等について、戦略的に調査・議論するとともに、県内企業の研究開発実態を踏まえ、産学連携したより質の高いプロジェクトを創出するため、丁寧な支援策を講じる「先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業」を実施する。				
						先端技術フォーラムの開催件数	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 59,386 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 57,274 (24,629)												

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
3	次世代モビリティサービス活用促進事業 (R4 ~ R5) 先端技術挑戦課 県内各地域が抱える移動課題を新たなモビリティサービスの導入により解決するため、交通事業者等と連携して実証実験を行う。また、移動課題の解決にとどまらない新たな価値を創出する仕組みを検討し、新たなサービスの事業化に取り組む交通事業者等を支援する。	①次世代空モビリティ活用調査事業 今後の市場拡大が期待される「空飛ぶクルマ」や「空飛ぶフネ」といった次世代空モビリティの活用により地域課題を解決するため、法整備の状況や機体の開発状況、県内でのユースケース調査を行うとともに、次世代空モビリティ産業振興のため、大分県空飛行場にて県内事業者向けに大型無人航空機を用いた公開デモ飛行を実施（1回） ②次世代モビリティサービス実証実験 地域交通の維持、交通弱者に対する対策として、コミュニティバス活用を想定した遠隔診療サービス「医療MaaS」を豊後大野市、豊後大野市医師会等と連携し実証（2回）	① 14,979 ③	モビリティサービス実証実験件数	目標値	1	1		A			
			② 11,993 ④		実績値	1	1					
						主な活動指標と達成率		[件]		達成率	100.0%	100.0%
						検討委員会開催数	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域交通の維持、交通弱者に対する対策として、豊後大野市や医療機関と連携し遠隔診療サービス「医療MaaS」の社会実装に向けた実証と実装のためのマニュアル作成を行った。また、今後の成長が期待される「空飛ぶクルマ」等の次世代空モビリティ活用に関する調査等を実施した。 移動課題に関しては、過疎地の主課題の1つである病院移動に関して一定の成果が出たこと、実装には各種法制度の整備等が必要なことから事業を終了し、次世代空モビリティに関する取組は令和6年度から「次世代空モビリティ産業促進事業」にて実施する。				
						[回]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 32,811 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 32,416 (6,001)												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
4	先端技術を活用した企業防災力向上事業 (R4 ~ R6) 先端技術挑戦課 県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EdiSON」の試行や検証等を実施する。	①企業防災力の向上に向けたモデル構築 ・被災経験企業等15社程度で構成されるコンソーシアムを形成 ・15時間後までの災害発生リスク（発災危険度）の把握が可能なプラットフォーム「EdiSON」の試行や検証等を実施	① 9,988 ③	EdiSON活用ルール設定・試行企業数 [社]	目標値	10	15	15	A	
			②		④	実績値	10	15		—
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度から新たに参画した5社を含む、被災経験企業や社会インフラを有する企業15社がコンソーシアムに参画し、出水期等を中心にEdiSONを試行するとともに、企業毎に異なる災害時に必要な情報等について整理を行った。 令和6年度は、インフラ関係の参画企業における災害データの連携に向けた検討を行う。
			EdiSON活用ルール設定・活用に向けた協議回数	目標値	100	実績値	133	達成率	133.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 10,500 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,093 (4,994)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
5	ドローン産業振興事業 (H29 ~ R8) 新産業振興室 ドローン産業のさらなる振興を図るため、大分県ドローン協議会による研究開発やサービス実証等を支援するとともに、ドローン物流の事業化やドローンに関するニーズとシーズをつなぐドローンビジネスプラットフォームの活性化促進、ドローンアナライザーの実用化を支援する。	①大分県ドローン協議会負担金 ・研究開発補助（3件、補助率：2/3） ・分野ごとの分科会活動支援 ・セミナーによる人材育成（5回、165人）等 ②地域課題を解決するドローン物流の地域実装 ・調剤薬局への不足医薬品配送を担う人員確保に課題を抱える別府市薬剤師会が医薬品を配送 ・道の駅を拠点とし、買い物不便地域における買物代行及び災害物資配送 ・災害時だけでなく平時での活用を想定した配送 ③ドローンアナライザーの実用化支援 機体認証制度での活用に向けた利活用を支援 ④ドローンビジネスプラットフォームの活性化促進 ・特化型独自サービスの開発 ・大分県版プラットフォームの全国展開	① 25,704 ③ 17,994	県内ドローンの製造・サービスの売上高 [億円]	目標値	9.0	9.9	9.9	A	
			② 19,724 ④ 15,000		実績値	9.0	10.2	—		
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	103.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県ドローン協議会の活動を通して、研究開発や人材育成支援などを実施し、ドローンビジネスプラットフォームの活性化促進や実証実験に取り組むことで、ドローンの製造やサービスが拡大され、ドローン事業者の売上高（県委託事業を含む）も目標値を上回った。また、機体認証制度での活用を目指し、ドローンアナライザーを試験に用いるための認証申請を行った。 今後もドローンの社会実装を加速させていくことで、地域課題解決や産業創出を図っていく。
			機器開発・ソフトサービス開発支援件数	目標値	3	実績値	3	達成率	100.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 90,285 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 87,294 (43,204)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
6	デジタルものづくり推進事業 (R4 ~ R6) 工業振興課 ものづくり企業の生産性向上のため、デジタル化投資に対する助成やデジタル技術に精通した人材育成などに取り組む。	①デジタル化投資への支援 IoT、AI等のデジタル技術を活用したシステムや機器等の導入支援（2件、補助率：1/2） ②デジタル技術活用の展開・推進 ・デジタル化説明会や事例発表会の実施 ・デジタル化計画策定の伴走型支援 ③デジタルものづくり人材創造塾（若手技術者向け） 企業課題をデジタル技術で解決できる自律型人材の育成に向けた研修（全6日間、12社21名） ④ものづくり現場のデジタル化促進講座（経営者向け） 現場工程ごとのデジタル技術やその具体的な活用手法について実践的に学ぶ研修（全4日間、11社17名）	① 9,750 ③ 1,882	デジタル化計画策定企業数 [累計：社]	目標値	5	10	15	A	
			② 3,184 ④ 797		実績値	6	12	—		
			主な活動指標と達成率			達成率	120.0%	120.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ものづくり中小企業のデジタル化を促進すべく、溶接ロボットの導入などデジタル化投資に対し助成したほか、デジタル化計画の策定支援や若年技術者・経営者向けの講座などに取り組んだ。人口減少社会の中、中小企業の生産性向上を図るべく、引き続き、企業ニーズを踏まえた関連事業を展開していく。
			デジタルものづくり人材創造塾研修日数	目標値	5	実績値	6	達成率	120.0%	
予算額 (うち翌年度繰越額) 15,918 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,651 (12,690)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
10	衛星データ活用推進事業 (R3 ~ R5) 先端技術挑戦課 衛星データの活用による地域課題の解決を図るため、事業化に向けた検討や実証化への伴走型支援を行う。	①宇宙挑戦セミナーの開催 衛星データの可能性を周知し、興味・関心を喚起するセミナー及び事業のアイデア創出までを行う連続講座を実施 ・一般向けセミナー（2回、201人） ・連続講座（5回、18人） ・公開プレゼン（1回、52人） ②国の支援施策を活用した事業化に向けた伴走型支援 国の実証プロジェクト採択に向けた専門家による申請書作成等の伴走型支援（国への応募件数3件、うち採択1件）	① 7,495 ③	宇宙挑戦セミナー参加者数 [人]	目標値	80	80		A
			② 880 ④		実績値	127	201		
			主な活動指標と達成率		達成率	158.8%	251.3%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 9,158 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,044 (4,188)		宇宙挑戦セミナーの開催回数 [回] 国の実証実験プロジェクトへの応募件数 [件]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0% 目標値 2 実績値 3 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 衛星データの基礎知識習得や活用可能性を周知するセミナーと、参加者自らがグループワークを通じてビジネスアイデアを創出する連続セミナーを実施した。また、国の実証プロジェクト採択に向けて3件の応募を支援し、うち1件が採択された。急速に成長する宇宙産業の経済効果を県内に取り入れるため、令和6年度から「宇宙関連産業創出事業」として実施する。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
11	建設産業DX推進事業 (R4 ~ R6) 建設政策課 建設産業の生産性向上を図るため、ICT活用工事に取り組む建設事業者を支援するほか、実践的な研修の開催等に取り組む。	①建設業者のICT化促進 ・ICT建機導入経費の補助：21件（補助率：1/2、限度額：1,000千円） ・セミナー・体験会開催、アドバイザー派遣	① 30,049 ③	ICT活用工事における作業時間の削減率 [%]	目標値	23.0	26.0	30.0	B
			②		④	実績値	27.0	24.4	
			主な活動指標と達成率		達成率	117.4%	93.8%	-	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 30,141 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 30,049 (1,000) (15,025)		ICT建機導入補助件数 [件] ICT研修開催数 [回]	目標値 16 実績値 21 達成率 131.3% 目標値 4 実績値 6 達成率 150.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ICT建機は21件の導入を支援したほか、ICT研修も県内各地で6回開催することで、目標を達成した。実践的なICT研修を行うことで、事業者がICT建機やICT活用工事に係る知識・経験を高めることができ、現場作業の効率化・作業時間の削減につながっている。 引き続き、建設産業の生産性向上に向けた取組を推進する。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
12	おおいDX推進事業 (R3 ~ R5) DX推進課 民間事業者等のDXの取組を下支えするため、ビッグデータの利活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。	①DXを支える人材育成 ・先端技術分野で活躍する女性による講演会の実施 ・「シビックテック」の動きを加速させるためのセミナーやワークショップの実施 ・小中学生向けプログラミング教室、高校生向けIT業界出前授業の実施 ・スマホの使い方等を教えられる支援員の育成 ②DXを支えるデータ利活用推進 ・データ連携基盤の構築 ・オープンデータの整備促進事業を委託	① 31,833 ③	データ連携及びGPU利活用により創出されたサービス数 [累計：件]	目標値	4	10		A
			② 2,534 ④		実績値	9	12		
			主な活動指標と達成率		達成率	225.0%	120.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 37,333 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 34,367 (14,198)		オープンデータに関するデータソン・アイデアソン参加者数 [人] 企業向けDXセミナー参加者数 [人]	目標値 45 実績値 52 達成率 115.6% 目標値 100 実績値 160 達成率 160.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 GPU利活用により創出されたサービス数が累計12件となるなど、データ利活用の推進及び人材育成の取組が着実に成果を上げた。また、外部人材6名をDXアドバイザーとして委嘱し、共創することで、新たな専門的観点を取り入れた施策効率化や職員のスキルアップが図られ、施策の品質向上に貢献できた。 より専門的に外部人材の活用及びデータ利活用を促進するため、令和6年度から3名のDX推進アドバイザーの活用及びオープンデータ整備等を実施する。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
13	中小企業等デジタルスキル向上支援事業 (R5 ~ R7) DX推進課 デジタル化が進んでいない中小企業において、業務デジタル化やデータ取得・分析・活用ができるリテラシー人材を育成するため、データ・技術を活用できる人材育成と、デザインシンキング等を通じた主体性の醸成、デジタルツール導入支援をワンストップで支援する。	①民間事業者のデジタルスキルの向上支援 ・デザインシンキングやセミナーの実施（6回） ・デジタルツール導入支援（54社） ・講師派遣等によるOJTを通じた課題解決研修（108回：54社×2回） ・モデル事例を横展開するための事例集の作成	① 24,297 ③	人材育成した事業者数 [者]	目標値		40	60	A	
			②		④	実績値		54		—
	② 予算額 決算額 (うち翌年度繰越額) (うち国庫支出金)			② 主な活動指標と達成率		達成率		135.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、県内6地域でセミナーを開催し、DXに必要なデザイン思考に基づき、自社課題の掘り起こしや分析を行った。また、54者が実際に書類の電子化や職場内のコミュニケーションツールなどのクラウドサービスを導入し業務効率化を図るとともに研修を通じたITツール利用に関するリテラシー向上が図られた。令和6年度は、モデル事例を活用した横展開と支援者枠の拡大により、県内中小企業のデジタル化の底上げを行う。
	31,653 24,297		デザインシンキング・事業説明会開催件数	目標値	6	実績値	6	達成率	100.0%	
	(0) (12,096)		講師派遣回数	目標値	80	実績値	108	達成率	135.0%	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
14	ICT活用業務効率化推進事業 (R1 ~) 電子自治体推進室 職員の業務効率の向上を図るため、ICTツールの積極的な活用に取り組む。	①RPA (Robotic Process Automation) による定型作業の自動化 RPA等のライセンス調達及び運用保守 ②Web会議システムの運用 Web会議サービスのライセンス調達及び機器のリース ③各所属で簡易システムが構築可能なノーコード・ローコードツールの活用 ライセンス調達及び運用支援 ④議事録作成AI支援システムの導入 ライセンス調達及び機器のリース	① 6,438 ③ 2,505	RPA等導入事務数 [累計：事業]	目標値	21	21	21	B	
			②		④ 1,803	実績値	18	19		—
	② 予算額 決算額 (うち翌年度繰越額) (うち国庫支出金)			② 主な活動指標と達成率		達成率	85.7%	90.5%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 RPA、Web会議及び議事録AIに加え、令和5年度から新たにノーコード・ローコードツールを本格導入し、これらを活用して職員の負担軽減に繋げた。今後もICTツールの活用を拡大し、更なる業務効率化を推進する。
	13,701 13,537		RPA等を導入した事務に係る業務縮減時間数	目標値	4,060	実績値	5,420	達成率	133.5%	
	(0) (0)		県民会議等147会議の会議録作成事務に係る縮減時間数	目標値	684	実績値	1,949	達成率	284.9%	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
15	次世代型情報システム基盤整備事業 (R3 ~) 電子自治体推進室 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに加速している社会環境の構造変化に対応するため、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った新しいデジタル社会に適應できる県の情報システム基盤の環境整備を実施する。	①行政データを連携し蓄積・活用する共通基盤システムの運用保守委託 ②行政データを連携し蓄積・活用する共通基盤システムのサーバ機器リース	① 51,727 ③	共通基盤との連携システム数 [件]	目標値	2	4	4	A	
			②		④ 20,987	実績値	4	4		—
	② 予算額 決算額 (うち翌年度繰越額) (うち国庫支出金)			② 主な活動指標と達成率		達成率	200.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度に情報システム共通基盤環境を構築し、令和5年度は4件の業務システムとの連携を実施した。令和6年度以降も引き続き共通基盤との連携を増やし、業務の効率化を図る。
	72,749 72,714		連携システム担当課との打合せ回数	目標値	8	実績値	8	達成率	100.0%	
	(0) (0)		連携テスト回数	目標値	4	実績値	4	達成率	100.0%	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
16	庁内情報基盤運営管理事業 (H9～) 電子自治体推進室 行政の効率化・高度化のため、職員が利用するパソコンやネットワーク等の情報基盤の総合的な運営・管理を行う。	①電子計算機等賃借等 サーバ、パソコン等のリース ②職員が利用するインターネット回線及び、自営網のない地方機関のネットワーク回線役員契約 ③ヘルプデスク設置 サポートスタッフの配置（5名）	① 124,155 ③ 8,464	庁内ネットワーク稼働率 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A		
			② 14,676 ④		100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率		100.0%	—				
			職員へのパソコン配備率		目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 業務の効率化や利便性向上のため、あらゆる分野でデジタル技術の活用が求められる中、職員への適切なパソコン配備や庁内ネットワークの安定的な運営に取り組んだ。 引き続き、情報基盤の安定維持に努めることで、行政事務におけるDX推進を支えていく。				
			ヘルプデスクサービス品質保証達成率		目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 [%] 100.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 158,095 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 157,902 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
17	情報セキュリティ対策高度化事業 (H28～) 電子自治体推進室 サイバー攻撃から個人情報等を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、県及び市町村の情報セキュリティ対策の高度化を図る。	①仮想ブラウザ環境のセキュリティ水準向上 仮想ブラウザ環境の機能向上を図り、外部からの攻撃を隔離し、庁内の個人情報やネットワークを防御 ②大分県自治体情報セキュリティクラウドの運用 県・市町村共同による情報セキュリティ対策の実施 ③県庁内部セキュリティ対策 個人番号利用事務について、1人1台パソコンで事務を行うための仮想デスクトップの導入	① 166,822 ③ 39,195	セキュリティインシデント発生件数 目標値 実績値 達成率 [%]	0	0	0	A		
			② 93,343 ④		0	0	—			
			主な活動指標と達成率		100.0%	—				
			セキュリティクラウド運用管理業務定例会		目標値 12 実績値 12 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 年々増加する海外等からのサイバー攻撃に対処するため、令和4年度に更改した大分県自治体情報セキュリティクラウドを運用している。 運用開始以来、サイバー攻撃等による情報セキュリティインシデントは発生していないが、引き続き安定稼働に努め、県、市町村の高度なセキュリティ体制を維持していく。				
			仮想ブラウザ環境へのセキュリティパッチ適用回数		目標値 12 実績値 12 達成率 [%] 100.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 299,361 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 299,360 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
18	番号制度対応基盤システム整備事業 (H26～) 電子自治体推進室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行い、県民の利便性を高めるため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 5,895 ③	サーバの稼働率（計画停止は除く） 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A		
			② 3,701 ④		100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率		100.0%	—				
			番号連携サーバ定例会議実施回数		目標値 12 実績値 12 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 団体内統合利用番号連携サーバを安定的に運用することで、番号制度の情報連携を適切に実施した。 行政手続における県民の負担を軽減する上で最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう、引き続き取り組んでいく。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 9,597 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,596 (0)							
目標値 実績値 達成率										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
19	番号制度対応基盤システム整備事業 (H28～) 教育デジタル改革室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行うため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う（知事部局との共同運用）。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 5,056 ③	サーバ稼働率(計画停止は除く) 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A	
			② 1,075 ④		100.0	100.0	—		
	主な活動指標と達成率			番号連携サーバ定例会議実施回数	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度も団体内統合利用番号連携サーバを安定して運用できたことにより、各機関での審査に必要となる資格証明情報等のやりとりで支障を生じさせることなく、県民サービスの効率化を図ることができた。 引き続き、行政の電子化にとって最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう取り組んでいく。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,181 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,131 (0)				目標値 実績値 達成率				
					目標値 実績値 達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
20	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13～) 電子自治体推進室 豊の国ハイパーネットワークの安定運用を図るため、ネットワークの24時間監視と運用管理（構成管理、性能管理、セキュリティ管理及び障害対応等）を行う。	①ファイヤーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器動作監視、運用管理委託 ②ファイヤーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器リース、保守 ③ネットワーク機器等の設置	① 30,455 ③ 6,204	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間(計画停止は除く) 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A	
			② 28,552 ④		100.0	100.0	—		
	主な活動指標と達成率			通信品質維持のための伝送試験	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、基幹ネットワーク機器の全面的な更新を行い今後の長期安定運用に向けた基盤整備を進めた。 令和6年度以降は、引き続き安定的なネットワークの運用に努めていく。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 65,212 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 65,211 (0)				目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%				
					目標値 実績値 達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
21	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13～) DX推進課 県内全域をカバーする豊の国ハイパーネットワークの安定稼働を図るため、光ファイバー（伝送路）の維持管理を行う。	①光ファイバー（伝送路）の維持管理 ・災害時等の伝送路復旧対応 ・伝送路定期点検の実施 ・伝送路支障移転対応 ・伝送路電柱共架使用料 等	① 30,833 ③	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間(計画停止は除く) 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A	
			②		100.0	100.0	—		
	主な活動指標と達成率			ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点間の伝送路維持のための目視点検	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 豊の国ハイパーネットワークは構築から20年以上経過しており、通信品質の維持に一層努める必要がある。 光ケーブルの外皮の劣化や樹木による摩擦に加え、光ケーブル間を接続する機材内部への浸水腐食による通信障害も考えられる。 引き続き、通信品質維持のための伝送試験や、目視点検など伝送路の維持管理に取り組んでいく。			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 32,711 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 30,833 (7,403) (0)				目標値 実績値 達成率				
					目標値 実績値 達成率				